

2017年8月の主な出来事

中 国	日 中
1	1
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は軍創設90年記念式典で演説し、自国の領土にかかわる問題への強硬姿勢を鮮明にした。 ●中国ではデジタル経済の規模が前年比19%近く増え、22兆6000億元(約371兆円)に上り、GDPに占める割合は2.8ポイント上昇して30%となった。 ●中国人民銀行は40行に対し、インターバンク取引に対する是正を求めた。 ●中国とブラジルは、サービス貿易に関する2年間の協力計画に調印した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●東シナ海の日中間線付近で、中国の移動式掘削船が停泊していることが明らかになり、日本は外交ルートを通じて抗議した。
2	2
<ul style="list-style-type: none"> ●中国が地方政府に対して、事業目的別に発行される「レベニュー債」の発行を試験的に認めた。 ●中国大陸の原産ユニットが37基となった。 ●中国31の省級行政区の今年上半期の域内総生産(GDP)のトップは広東省で4兆1900億元(約68兆8420億円)だった。 ●中国共産党指導部や長老らが河北省北戴河に集まり、重要人事などを非公式に話し合う「北戴河会議」が始まった模様。 	<ul style="list-style-type: none"> ●アフリカのジブチで中国の人民解放軍の軍艦に日本の海上自衛隊の潜水員が違法に接近したと伝えられた。 ●在日中国人による無許可の「白タク営業」が空港や観光地で横行していることがわかった。
3	3
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相はティラーソン米国務長官の北朝鮮の金正恩態勢の転換を求めないとの発言を歓迎した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●韓国と中国は、日本の内閣改造人事で河野太郎氏が外相に就任したことについて関係改善の期待を示した。 ●日銀と香港金融管理局が資金や国債の決済システムを接続する方向で検討を進めている。 ●政府主導の社団法人によって、中国の病院を日本から認証する取り組みが始まる。
6	5
<ul style="list-style-type: none"> ●東南アジア諸国連合と中国はマニラで外相会議を開き、南シナ海での衝突予防のために活動を規制する「行動規範」(COC)を決める際の原則となる枠組みについて合意した。 ●中国証券業協会の一部の銀行や保険、証券投資信託、個人投資家が管理する計1012口座について、今月1日から来年1月31日まで新規株式公開(IPO)株購入の申し込みを禁止した。 ●中国の王毅外相はマニラで北朝鮮の李容浩外相と会談し、弾道ミサイル発射と核実験の停止を要求した。 ●北朝鮮核問題を巡る6者協議で議長を務める中国外務省の武大偉・朝鮮半島特別代表が退任した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中国は制裁の同意にあたり、日米が要求した石油の禁輸には応じなかった。
7	7
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅外相とベトナムのフアン・ビン・ミン副首相が予定していた会談が急遽中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●河野太郎外相は、中国の王毅外相とフィリピンで初めて会談した。河野氏が中国を批判したことについて王毅外相が「失望した」と反発。河野氏は航行の自由や法の支配の重要性を強調し、中国に対して、自制的な行動を求めた。 ●河野太郎外相はマニラでティラーソン米国務長官、オーストラリアのビショップ外相と会談し、中国の南シナ海進出をけん制する共同声明を出した。 ●日本政府が日中韓サミットについて8月下旬の開催を打診したが、中国が応じなかった。 ●日中与党交流協議会が、東京都内で開幕し、自民、公明両党と中国共産党の幹部が日中関係について話し合った。
8	8
<ul style="list-style-type: none"> ●中国企業の1~6月の対外直接投資は前年同期比46%減の481億ドル(約5兆3千億円)と大幅に減った。 	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は閣議で2017年版「防衛白書」を了承した。中国軍の動向にも警戒感を示した。中国国防省はこれを批判し、反対するコメントを出した。 ●安倍氏晋三首相は、中国共産党の宋濤・党中央対外連絡部長と首相官邸で会談した。また、公明党の山口那津男代表も会談し、日中韓首脳会談について秋にも開催したいと述べた。
9	9
<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党の指導部と長老らが河北省に集まり「北戴河会議」を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●自民・公明両党と中国共産党の幹部らは「日中与党交流協議会」の会合を仙台で開き、「一帯一路」について協力策を検討していくことで一致した。
10	10
<ul style="list-style-type: none"> ●中国の通貨・人民元が対ドルで約1年ぶりに元高水準まで値上がりし上昇を続けている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本貿易振興機構(ジェトロ)は中国の四川省、天津市、遼寧省大連市の各地方都市と経済協力の覚書を交わした。日中双方向の貿易と投資の拡大を目指す。
11	15
<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席はトランプ米大統領と電話会談を行い、軍事的緊張が高まる朝鮮半島情勢について協議した。北朝鮮の挑発行為を停止させるよう要求する認識で一致した。 ●中国国家インターネット情報弁公室は、安全法違反の疑いでネットサービス大手の騰訊控股、新浪、百度に対する調査に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍晋三首相は中国と韓国との関係に配慮し、終戦記念日の靖国参拝を見送ったが私費では玉串料を奉納した。 ●外務省の華春瑩副報道局長は安倍晋三首相の靖国参拝に留意しているが、供物を奉納したことに反対の意を述べた。 ●第2次世界大戦中、旧日本軍によって多くの華
13	
<ul style="list-style-type: none"> ●中国と米国が科学研究で世界をけん引して結びつきを強めている実態が日本の文化省の調査で明らかになった。 	
14	
<ul style="list-style-type: none"> ●トランプ大統領が中国による知的財産権の侵害などを対象に通商法301条に基づく不正貿易の調査を指示する見通しになったことについて中国は反発した。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は北朝鮮からの石炭、鉄、鉄鋼石、鉛、海産物の輸入を15日から全面的に禁止すると発表した。 	<p>人（中国系住民）が犠牲になったマレーシアの首都クアラルンプールで犠牲者の追悼式典が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NHKが放送した旧日本軍「731部隊」に関するドキュメンタリー番組が中国で反響を呼んでいる。 ●日本統治時代に台北市に建設された神社でペンキの落書きや、こま犬の石像1体がなくなったりした。 	
15	<ul style="list-style-type: none"> ●国際通貨基金（IMF）は中国経済に関する年次審査報告書で貿易障壁の削減を促した。 ●中国政府は、国産衛星測位システム「北斗」の産業化を推し進めている。 ●中国とロシアは今月、約30億円に上る北朝鮮の輸出をおよそ3分の1に削減するという国連安全保障理事会の決議を支持した。 	16	<ul style="list-style-type: none"> ●日本近海での中国船による「宝石サンゴ」の密漁が続いているため水産庁は被害を確認するための海底調査を実施する。 ●九州の山で樹氷の水銀濃度が上昇傾向にある。中国大陸からの越境汚染が原因とみられる。この日発効された水俣条約などによる国際的な汚染防止対策が必要。
16	<ul style="list-style-type: none"> ●ロシアのラブロフ外相とドイツのガブリエル外相は中国の王毅外相とそれぞれ電話で会談し、北朝鮮情勢について政治・外交的な解決方法で一致した。 ●米軍制服軍組のトップ、ダンフォード統合参謀本部長議長と中国軍統合参謀部の房峰来輝参謀長は北京で会談し、朝鮮半島情勢などについて意見交換した。また、軍高官レベルの戦略対話の仕組みを設置で一致した。 ●6月末の米国債の国別保有残高について中国は9ヶ月ぶりに世界最大保有国となった。 	17	<ul style="list-style-type: none"> ●7月の貿易統計で対中国の貿易収支は2561億円の赤字だった。 ●日中韓の3カ国の大学生が「東アジアの共通の歴史認識は可能か」をテーマに議論する講座が都内と長崎県で開かれた。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●米軍制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長と習金平国家主席と范長竜・中央軍事委員会副首席と会談し、北朝鮮問題などについて議論した。 ●北朝鮮に対する制裁措置を受けて、中国で鉛精鉱（コンクリート）の値上がりが続いている。 ●中国国務院は、物流業界発展促進に関するガイドラインを公表し、投資基金を設立するよう促した。 	19	●中国当局は日米量国から輸入する光ファイバー材料「プリフォーム」に2年間課している反ダンピング関税に関する調査を開始する。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党は上場企業を含む大企業3178社に対し、「党組織を社内に設置し、経営判断は組織の見解を優先する」という項目を定款に盛り込むよう要求し、既に102社が採用済。 ●中国政府は国内企業が海外で不動産やホテルなどに投資することを制限する新たな規制を発表した。 ●中国当局が国内企業による海外投資の範囲に制限を設ける通知書を公表したが、「一帯一路」構想を支える活動については奨励するとの声明を発表した。 	20	●中国で電気自動車生産が加速し、環境対応車の生産を義務付ける新規制法を2018年にも施行する見通しのため日本メーカーも対応に追われている。
20	●2016年の貿易額で、中国がキューバにとって最大の貿易相手国になったことがわかった。	23	●財務相はペットボトルなどに使われる中国産の樹脂に対し、反ダンピング関税を課することを決めた。
21	●中国政府は外国で、中国の銀行カードを使って1回1千元（約1万6400円）以上を引き出すと通報されるしくみを始めた。	24	●台湾の蔡総統と日本台湾交流会の谷崎理事長が会談した。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の農業用ドローン保有数が世界一となった。 ●今年上半期の中国による海外不動産への投資額は62億ドル（約6773億円）で、世界3位だった。 	25	<ul style="list-style-type: none"> ●政府は北朝鮮への独自制裁として中国やアフリカ南部のナミビアを含む6企業と2個人を資産凍結対象に追加することを決めた。 ●中国軍の爆撃機「H6」6機が沖縄本島宮古島の間を通過して紀伊半島沖まで飛行したとし、外交ルートを通じて中国側に飛行の意図を確認した。 ●韓国で日中韓3カ国の環境相会合が開かれ、「ヒアリ」などの外来種対策で連携することを盛り込んだ共同声明を採択した。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●中国から北朝鮮へのガソリン輸出が7月に約120トンにとどまり、前年同月比97%減少した。 ●中国財政相は、償還を迎える6000億元（約9兆8820億円）相当の国債を借り換えると発表した。 ●中国高速鉄道網「8縦8横」計画に新たに北京市と河北省雄安新区を結ぶ京雄鐵路計画が発表された。 	26	●日中韓の文化相会合が京都市で開かれ、3カ国文化交流の充実のための有識者会議設置や著作権保護協力などを盛り込んだ京都宣言に署名された。
24	●中国と韓国は国交正常化25周年を迎え、習近平国家主席と文在寅大統領が祝賀メッセージを交換したが、中国は記念式典の共催を拒否した。	28	<ul style="list-style-type: none"> ●海上保安庁は多発する中国公船の領海侵入対策や、海難救助などの現場での状況を的確に把握するため、今年度から衛星を使った監視システムを導入する。 ●中国教育省は沖縄県・尖閣諸島を巡る愛国や国家意識に関する内容が強化された3科目の統一教科書を全国の小中学校で使用すると発表した。 ●中国広東省で麻薬運搬罪に問われた元愛知県知事に対する1審の裁判が、判決のでないまま結審から3年を迎えた。
25	●政府はインターネット上の書き込みについて、利用者の実名登録などを義務付ける規定を発表した。		

26	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が外資企業向けに市場開放計画を策定する。対象は新エネルギー車、銀行、証券、保険など12分野。計画を盛り込み9月末までに発表する。 ●中国国家発展改革委員会は主要地域で鉄鋼メーカーの合併・買収を促進すると発表した。 ●2017年上期の中国企業のアウトソーシング（請負）実施金額は前年同期比13.8%増の3450億7000万元（約5兆6770億円）だった。 ●日中国交正常化45周年を記念して、学術シンポジウムが北京で始まった。 	31	<ul style="list-style-type: none"> ●日本大手自動車メーカーの7月の世界生産台数は前年同期比3.9%増の222万2254台だった。 ●尖閣諸島周辺の領海外側の接続水域で中国海警局の船5隻の航行が確認された。
28	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は、北朝鮮の組織や個人が中国で合弁会社や外資企業を設立することを禁止すると発表した。 ●中国の10部門が共同で「シェア自転車に関する指導意見」を公表した。 		
29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の再生可能エネルギーの発電能力が2016年末時点で5億7000万キロワットに達し、全発電能力の35%を占めることがわかった。 ●中国の子供関連市場は2兆元（約32兆8600億円）規模に達した。 		
30	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省は米国製合成ゴムが不当に高い価格で輸入されたとして反ダンピング（不当廉売）調査を始めた。 		
31	<ul style="list-style-type: none"> ●新エネルギー車（NEV）生産割合を義務付けるプログラム実施を2019年に先送りすると報じた。 ●中国当局は国有企業の再編を推進する。 ●中国国内で販売する電気自動車など新エネルギー車を巡り、自動車メーカーに現地生産のノルマを課す新規制について中国政府は開始時期を2018年から1年延期する見通しとなった。 ●中国政府は企業の設立時に登記する名称についての新ルールを公表した。具体的な禁止令として「大和」などがある ●中国の通貨、人民元が対ドルで上昇している。 		